



平成 18 年 8 月 30 日

各 位

東京都渋谷区円山町 23 番 2 号アレトウーサ渋谷 3 階
株式会社ネットエイジグループ
代表取締役社長 C E O 西川 潔
(コード番号：2497 東証マザーズ)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 18 年 8 月 30 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

なお、添付資料は平成 18 年 8 月 3 日に公表済みの資料です。

本リリースに関するお問い合わせ

株式会社ネットエイジグループ 経営管理本部

Tel. 03-5459-2287 Email <nag-ir@ml.netage.co.jp>

以 上



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）



平成18年8月30日

上場会社名 株式会社ネットエイジグループ (コード番号：2497 東証マザーズ)
 (URL <http://www.netage.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長CEO 西川 潔
 責任者役職・氏名 取締役CFO経営管理本部長 井関 健博 TEL：(03)5459-2287

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結 (新規) 1社 (除外) 社
 持分法 (新規) 社 (除外) 社
 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を受けております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第1四半期	375 ()	108 ()	107 ()	64 ()
18年3月期第1四半期	()	()	()	()
(参考)18年3月期	1,896	373	363	199

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	1,751 32	
18年3月期第1四半期		
(参考)18年3月期	5,396 90	

- (注) 1 平成19年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表の開示を行っておりますので平成18年3月期第1四半期実績及び対前年同期増減率は表示しておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、いずれの期も当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

【連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等】

当第1四半期連結会計期間においては、当社グループが属するインターネットビジネスを取り巻く環境は、ブロードバンド環境の整備に伴い、インターネットビジネスの規模が拡大基調に入っております。

当社グループにおいては、インターネット広告市場が拡大する中で、連結子会社である㈱ネットエイジが提供する携帯電話向け広告配信サービス(Keitai Logical Advertise Solution System、以下、「KLASS」という。)及び㈱RSS広告社の事業拡大に注力し、携帯コンテンツサービスの新規開発等、経営資源を先行投資に配分いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は375百万円となりましたが、先行投資負担による営業費用の増大等の影響により営業損失は108百万円、経常損失は107百万円、第1四半期純損失は64百万円となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は、以下のとおりであります。(百万円未満切捨)

セグメント	平成 19 年 3 月期 第 1 四半期連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 3 月期 第 1 四半期連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	前年 同期比	平成 18 年 3 月期 連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
インターネット関連事業	287			1,249
ファイナンス・ インキュベーション事業	87			647
合 計	375			1,896

インターネット関連事業

当第 1 四半期連結会計期間におきましては、携帯電話向け広告配信サービス（K L A S S）の事業拡大に引き続き注力し、新規顧客開拓を推し進めた結果、K L A S S の売上高は、174 百万円と安定的に売上を計上いたしました。また、K L A S S、㈱R S S 広告社及び㈱タイルファイルにおいて、営業人員の増加のためのコストやコンテンツサービスの新規開発に伴う初期投資コストが増加した影響で、インターネット関連事業の営業費用が増加いたしました。

以上の結果、第 1 四半期連結会計期間の売上高は 287 百万円、営業損失は 45 百万円となりました。

ファイナンス・インキュベーション事業

当第 1 四半期連結会計期間におきましては、営業投資有価証券の売却等はなかったものの、ファンドの管理報酬が安定収益源として得られたほか、ベンチャー支援事業に注力し、売上の拡大に努めました。

以上の結果、第 1 四半期連結会計期間の売上高は、87 百万円、営業損失は 17 百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総 資 産 百万円	純 資 産 百万円	自己資本比率 %	1 株当たり 純 資 産 円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	2,344	1,675	64.0	40,576 50
18 年 3 月期第 1 四半期				
(参考)18 年 3 月期	2,416	1,575	65.2	42,632 00

(注) 1 平成 19 年 3 月期第 1 四半期より四半期連結財務諸表の開示を行っておりますので平成 18 年 3 月期第 1 四半期実績は表示しておりません。

2 平成 18 年 3 月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1 株当たり株主資本」を「1 株あたり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期 末 残 高 百万円
19 年 3 月期第 1 四半期	88	86	17	574
18 年 3 月期第 1 四半期				
(参考)18 年 3 月期	211	358	201	766

(注) 平成 19 年 3 月期第 1 四半期より四半期連結財務諸表の開示を行っておりますので平成 18 年 3 月期第 1 四半期実績は表示しておりません。

【連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

連結財政状態の変動状況

第 1 四半期連結会計期間末の総資産は 2,344 百万円となり、前連結会計年度末から 72 百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少 192 百万円、無形固定資産その他の増加 50 百万円等によるものであります。一方、第 1 四半期連結会計期間末の負債は 669 百万円となり、前連結会計年度末から 28 百万円減少しました。これは主に、流動負債その他の増加 42 百万円等によるものであります。また、純資産は 1,675 百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー

第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、574百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその変動の要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は88百万円となりました。

これは主に、インターネット関連事業において先行投資を行なったことによる税金等調整前第1四半期純損失107百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は86百万円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出85百万円、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入38百万円、貸付による支出30百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出34百万円、子会社の新株式の発行による収入18百万円等によるものであります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,075	10	42
通期	2,957	602	341

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）9,249円55銭

（注）1 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる結果と異なる可能性があります。

2 平成19年3月期の1株当たり予想当期純利益（通期）につきましては、平成18年3月期の期末発行済株式総数36,962株により算出しております。

【業績予想に関する定性的情報等】

業績予想につきましては、インターネット関連事業においては、KLASSの事業拡大、携帯コンテンツサービスの新規開発に引き続き経営資源を集中的に投入し、さらなる営業活動・競争力の強化を図っていく所存であります。また、ファイナンス・インキュベーション事業においては、第2四半期以降において営業投資有価証券の売却及びファンドからの成功報酬等を見込んでおります。

以上の結果、中間期の連結業績予想は、売上高1,075百万円、経常利益10百万円、当期純利益42百万円、通期の連結業績予想は、売上高2,957百万円、経常利益602百万円、当期純利益341百万円を見込んでおります。

当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれとは異なる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表
四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			574,219				766,481
2 受取手形及び売掛金			185,035				201,739
3 営業投資有価証券			666,900				668,485
4 たな卸資産			4,442				805
5 繰延税金資産			35,892				19,239
6 その他			58,804				31,600
流動資産合計			1,525,294	65.1			1,688,350
固定資産							
1 有形固定資産	1		33,412				29,387
2 無形固定資産							
(1)連結調整勘定		144,707				152,872	
(2)その他		251,141	395,848			200,271	353,145
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		147,187				165,146	
(2)その他		242,329	389,517			180,311	345,458
固定資産合計			818,778	34.9			727,991
資産合計			2,344,073	100.0			2,416,342

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金					1,687	
2	短期借入金	3,500				5,000	
3	一年以内返済予定長期 借入金	115,874				119,519	
4	未払金	122,782				122,804	
5	未払法人税等	14,087				50,975	
6	ポイント引当金	8,765				5,621	
7	その他	106,921				64,622	
	流動負債合計	371,931	15.9			370,229	15.3
固定負債							
1	長期借入金	297,095				327,505	
	固定負債合計	297,095	12.7			327,505	13.6
	負債合計	669,026	28.5			697,734	28.9

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分						142,843	5.9
(資本の部)							
資本金						779,044	32.2
資本剰余金						523,532	21.7
利益剰余金						262,460	10.9
その他有価証券評価差額金						10,727	0.4
資本合計						1,575,764	65.2
負債、少数株主持分及び資本合計						2,416,342	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		779,044	33.2				
2 資本剰余金		523,532	22.3				
3 利益剰余金		197,728	8.4				
株主資本合計		1,500,304	64.0				
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		516	0.0				
評価・換算差額等合計		516	0.0				
少数株主持分		175,258	7.5				
純資産合計		1,675,046	71.5				
負債純資産合計		2,344,073	100.0				

四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		375,336	100.0			1,896,791	100.0	
売上原価			229,948	61.3			924,128	48.7	
売上総利益			145,387	38.7			972,662	51.3	
販売費及び一般管理費			253,446	67.5			598,888	31.6	
営業利益又は営業損失 ()			108,059	28.8			373,773	19.7	
営業外収益									
1 受取利息			105				960		
2 持分法投資利益			1,628						
3 その他			1,528	3,261	0.9		1,805	2,765	0.1
営業外費用									
1 支払利息		1,596				7,354			
2 持分法投資損失						2,068			
3 その他		655	2,252	0.6		3,644	13,067	0.7	
経常利益又は経常損失 ()			107,049	28.5			363,472	19.2	
特別利益									
1 貸倒引当金戻入額						204			
2 過年度持分法投資利益						4,497	4,701	0.2	
特別損失									
1 固定資産除却損	2					1,530			
2 匿名組合整理損						9,732	11,262	0.6	
税金等調整前第1四半 期純損失()又は税金 等調整前当期純利益			107,049	28.5			356,910	18.8	
法人税、住民税 及び事業税		1,534				120,140			
法人税等調整額		16,652	18,187	4.8		19,542	139,683	7.4	
少数株主利益又は少数 株主損失()			24,130	6.4			17,746	0.9	
第1四半期純損失() 又は当期純利益			64,732	17.3			199,480	10.5	

四半期連結株主資本等変動計算書及び四半期連結剰余金計算書

四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高（千円）	779,044	523,532	262,460	1,565,036	10,727	142,843	1,718,607
第1四半期連結会計期間中の変動額							
第1四半期純損失			64,732	64,732			64,732
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間の変動額（純額）					11,243	32,414	21,171
第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）			64,732	64,732	11,243	32,414	43,561
平成18年6月30日残高（千円）	779,044	523,532	197,728	1,500,304	516	175,258	1,675,046

四半期連結剰余金計算書

区分	注記番号	前第1四半期連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
		金額（千円）	金額（千円）
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高			523,532
資本剰余金増加高			
資本剰余金第1四半期末 （期末）残高			523,532
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高			62,980
利益剰余金増加高			
1 第1四半期（当期）純利益			199,480
利益剰余金第1四半期末 （期末）残高			262,460

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前第1四半期純損失 ()又は税金等調整前当期純利 益		107,049		356,910
減価償却費		18,502		50,941
連結調整固定償却額		8,003		
貸倒引当金の増減額(減少:)				831
受取利息及び受取配当金		105		960
支払利息		1,596		7,354
持分法による投資損益(利益:)		1,628		2,068
有形無形固定資産除却損				1,530
売上債権の増減額(増加:)		16,703		239,846
たな卸資産の増減額(増加:)		3,636		5,524
営業投資有価証券の増減額(増 加:)		1,585		335,398
未払金の増減額(減少:)		21		15,931
その他		14,752		39,495
小計		51,298		382,413
利息及び配当金の受取額		105		960
利息の支払額		1,596		7,109
法人税等の支払額		35,352		164,781
営業活動によるキャッシュ・ フロー		88,142		211,482
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による支出		6,800		10,442
有形固定資産の売却による収入				1,606
無形固定資産の取得による支出		85,963		116,403
投資有価証券の取得による支出		1,000		114,531
関係会社株式の取得による支出				41,800
連結範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による支出				49,264
連結範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による収入		38,675		
貸付による支出		30,625		15,000

		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他		850		12,910
投資活動によるキャッシュ・ フロー		86,564		358,746
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		1,500		50,000
長期借入による収入				450,000
長期借入金の返済による支出		34,055		246,067
新株式の発行による収入		18,000		
少数株主への配当金の支払額				2,200
担保解約に伴う現金同等物の収 入				50,005
担保預入に伴う現金同等物の支 出				1
財務活動によるキャッシュ・ フロー		17,555		201,737
現金及び現金同等物の増減額(減 少:)		192,261		54,473
現金及び現金同等物の期首残高		766,481		712,007
現金及び現金同等物の第1四半期 末(期末)残高	1	574,219		766,481

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 12社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)ネットエイジ ネットエイジキャピタル パートナーズ(株) (株)アルトビジョン (株)ルーピクスデザイン データセクション(株) (株)R S S 広告社 (株)タイルファイル (株)アップステアーズ (有)クロスコープA (有)クロスコープR (株)リンクス (株)ジョブウェブ</p> <p>上記のうち(株)タイルファイルは新たに取得したため当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を連結子会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 Life On(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 投資先会社の支配を目的とするのではなく、営業取引として投資育成目的で所有しているためであります。</p>		<p>(1)連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)ネットエイジ ネットエイジキャピタル パートナーズ(株) (株)アルトビジョン (株)ルーピクスデザイン データセクション(株) (株)R S S 広告社 (株)アップステアーズ (有)クロスコープA (有)クロスコープR (株)リンクス (株)ジョブウェブ</p> <p>上記のうちデータセクション(株)、(株)R S S 広告社、(株)リンクス、(株)ジョブウェブは新たに取得したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を連結子会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 Life On(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 投資先会社の支配を目的とするのではなく、営業取引として投資育成目的で所有しているためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>主要な会社名</p> <p>(株)ライフバランスマネジメント (株)富士山マガジンサービス</p>		<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>主要な会社名</p> <p>(株)ライフバランスマネジメント (株)富士山マガジンサービス</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の第1四半期決算日又は事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(2)他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 Life On(株)</p> <p>他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社等の名称等 (株)Eat Smart</p> <p>(持分法適用会社としなかった理由)</p> <p>投資先会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えることを目的とするものではなく、営業取引として投資育成目的で所有しているためであります。</p> <p>連結子会社のうち、(株)アルトビジョンの決算日は6月30日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたって、当該子会社については、第1四半期決算日現在で実施した本決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>		<p>(2)他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 Life On(株)</p> <p>他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社等の名称等 (株)アレカオ (株)Eat Smart</p> <p>(持分法適用会社としなかった理由)</p> <p>投資先会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えることを目的とするものではなく、営業取引として投資育成目的で所有しているためであります。</p> <p>連結子会社のうち、(株)アルトビジョンの決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とした損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～18年 車両運搬具 2年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>販売目的のソフトウェア 見込販売期間(2～3年)における見込販売金額に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>のれん 投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金</p>		<p>投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とした損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～18年 車両運搬具 2年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>販売目的のソフトウェア 見込販売期間(2～3年)における見込販売金額に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>営業権 投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表又は連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項</p> <p>8 四半期連結キャッシュ・フロー計算書又は連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイント制度により、ウェブサイト広告の閲覧実績に応じて発行したポイント利用に備えるため、当第1四半期連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>		<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>当連結会計年度より販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、ウェブサイト広告の閲覧実績に応じて発行したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定については子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成18年 6月30日)	前第 1 四半期連結会計期間末 (平成17年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第 1 四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号) を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,499,788千円であります。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14年 8月 9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成18年 6月30日)	前第 1 四半期連結会計期間末 (平成17年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">34,160千円</p>	1	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">32,372千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 47,017千円</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 85,812千円</p>	1	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 123,557千円</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 235,775千円</p>
<p>2</p>	2	<p>2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 312千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 18千円</p>

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期 連結会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期 連結会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期 連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,962			36,962
合計	36,962			36,962
自己株式				
普通株式				
合計				

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 6 月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574,219 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">574,219 千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	574,219 千円	現金及び現金同等物	574,219 千円	<p>1</p> <p>2</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766,481 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">766,481 千円</td> </tr> </table> <p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により㈱ R S S 広告社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社取得のための支出 (純額) との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">23,226千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">60,830千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">17,207千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">53,751千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,600 千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">96,000 千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,569 千円</td></tr> <tr><td>差引：当該会社取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81,430 千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により㈱リンクスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社取得のための支出 (純額) との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">37,913千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,439千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">16,883千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,400 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,930 千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">30,000 千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,579 千円</td></tr> <tr><td>差引：当該会社取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,579 千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	766,481 千円	現金及び現金同等物	766,481 千円	流動資産	23,226千円	固定資産	60,830千円	流動負債	17,207千円	連結調整勘定	53,751千円	少数株主持分	24,600 千円	当該会社株式の取得価額	96,000 千円	当該会社の現金及び現金同等物	14,569 千円	差引：当該会社取得のための支出	81,430 千円	流動資産	37,913千円	固定資産	1,439千円	流動負債	16,883千円	固定負債	1,400 千円	連結調整勘定	8,930 千円	当該会社株式の取得価額	30,000 千円	当該会社の現金及び現金同等物	36,579 千円	差引：当該会社取得のための支出	6,579 千円
現金及び預金勘定	574,219 千円																																									
現金及び現金同等物	574,219 千円																																									
現金及び預金勘定	766,481 千円																																									
現金及び現金同等物	766,481 千円																																									
流動資産	23,226千円																																									
固定資産	60,830千円																																									
流動負債	17,207千円																																									
連結調整勘定	53,751千円																																									
少数株主持分	24,600 千円																																									
当該会社株式の取得価額	96,000 千円																																									
当該会社の現金及び現金同等物	14,569 千円																																									
差引：当該会社取得のための支出	81,430 千円																																									
流動資産	37,913千円																																									
固定資産	1,439千円																																									
流動負債	16,883千円																																									
固定負債	1,400 千円																																									
連結調整勘定	8,930 千円																																									
当該会社株式の取得価額	30,000 千円																																									
当該会社の現金及び現金同等物	36,579 千円																																									
差引：当該会社取得のための支出	6,579 千円																																									

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																		
		<p>株式の取得により(株)ジョブウェブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>156,469千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>12,296千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>40,978千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>35,119千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>55,601千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>50,411千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>87,479千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>131,380千円</td></tr> <tr><td>差引：当該会社取得による収入</td><td>43,901千円</td></tr> </table> <p>株式の取得によりデータセクション(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>8,988千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,059千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>5,805千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>1,985千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>21,987千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>24,244千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>5,930千円</td></tr> <tr><td>差引：当該会社取得による支出</td><td>18,314千円</td></tr> </table>	流動資産	156,469千円	固定資産	12,296千円	流動負債	40,978千円	固定負債	35,119千円	少数株主持分	55,601千円	連結調整勘定	50,411千円	当該会社株式の取得価額	87,479千円	当該会社の現金及び現金同等物	131,380千円	差引：当該会社取得による収入	43,901千円	流動資産	8,988千円	固定資産	1,059千円	流動負債	5,805千円	少数株主持分	1,985千円	連結調整勘定	21,987千円	当該会社株式の取得価額	24,244千円	当該会社の現金及び現金同等物	5,930千円	差引：当該会社取得による支出	18,314千円
流動資産	156,469千円																																			
固定資産	12,296千円																																			
流動負債	40,978千円																																			
固定負債	35,119千円																																			
少数株主持分	55,601千円																																			
連結調整勘定	50,411千円																																			
当該会社株式の取得価額	87,479千円																																			
当該会社の現金及び現金同等物	131,380千円																																			
差引：当該会社取得による収入	43,901千円																																			
流動資産	8,988千円																																			
固定資産	1,059千円																																			
流動負債	5,805千円																																			
少数株主持分	1,985千円																																			
連結調整勘定	21,987千円																																			
当該会社株式の取得価額	24,244千円																																			
当該会社の現金及び現金同等物	5,930千円																																			
差引：当該会社取得による支出	18,314千円																																			

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
投資有価証券に属するもの			
株式	19,950	19,285	665

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び四半期連結貸借対照表計上額

内容	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	203,353
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	443,746
新株予約権	19,800
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	127,902
合計	794,802

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1 前連結会計年度中に売却した営業投資有価証券

内容	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
営業投資有価証券に属するもの	472,081	369,381	

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券に属するもの			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19,950	38,437	18,487

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	203,353
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	445,331
新株予約権	19,800
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	126,709
合計	795,193

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）	前第1四半期連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。		当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）	前第1四半期連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
当社は、当第1四半期連結会計期間においてストック・オプションを付与しておりますが、会社の財政状態及び経営成績にとって重要でないため、中間連結財務諸表規則第17条の3において準用する中間財務諸表等規則第5条の9の規定により記載を省略しております。		

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

	インターネット関連 事業(千円)	ファイナンス・インキュ ベーション事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	287,703	87,632	375,336		375,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高					
計	287,703	87,632	375,336		375,336
営業費用	333,692	105,288	438,980	44,414	483,395
営業損失	45,989	17,655	63,644	(44,414)	108,059

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1)インターネット関連事業

広告配信サービス、メールマーケティングサービス、イー・コマース(電子商取引)等

(2)ファイナンス・インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、コンサルティングサービス、インキュベーションオフィス運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は44,414千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

	インターネット関連 事業（千円）	ファイナンス・インキュ ベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,249,479	647,312	1,896,791		1,896,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高					
計	1,249,479	647,312	1,896,791		1,896,791
営業費用	1,145,018	207,949	1,352,968	170,049	1,523,017
営業利益	104,460	439,362	543,823	(170,049)	373,773
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	789,966	1,418,743	2,208,709	207,632	2,416,342
減価償却費	28,172	22,691	50,863	77	50,941
資本的支出	19,481	104,458	123,939	2,906	126,846

（注）1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な業務の内容

(1)インターネット関連事業

広告配信サービス、メールマーケティングサービス、イー・コマース（電子商取引）等

(2)ファイナンス・インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、コンサルティングサービス、インキュベーションオフィス運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は170,049千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、207,632千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。なお、前第1四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）は四半期連結財務諸表を作成しておりません。

海外売上高

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。なお、前第1四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）は四半期連結財務諸表を作成しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 株当たり純資産額	40,576円50銭		42,632円00銭
1 株当たり第 1 四半期純損失金額 () 又は 1 株当たり当期純利益金額	1,751円32銭		5,396円90銭
潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額	なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額については、第 1 四半期純損失のため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高もありますが、当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1 株当たり第 1 四半期純損失金額又は 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
第 1 四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	64,732		199,480
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る第 1 四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	64,732		199,480
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,962		36,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 6 種類 (新株予約権の数 3,559 個)		新株予約権 5 種類 (新株予約権の数 3,314 個)

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)														
		<p>平成18年6月21日開催の定時株主総会、平成18年6月21日及び平成18年6月22日開催の取締役会の決議に基づき、当社従業員、当社子会社従業員、当社関連会社取締役及び当社関連会社従業員に対して平成18年6月23日付けで、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 新株予約権の数</td> <td>245個(新株予約権1個につき1株)</td> </tr> <tr> <td>2. 本新株予約権と引換えに払い込む金銭の額</td> <td>金銭の払い込みを要しないものとする。</td> </tr> <tr> <td>3. 目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式 245株</td> </tr> <tr> <td>4. 権利行使時の1株当たりの払込金額</td> <td>75,000円</td> </tr> <tr> <td>5. 発行価額の総額</td> <td>18,375,000円</td> </tr> <tr> <td>6. 新株予約権の行使期間</td> <td>平成20年6月23日から平成28年6月22日</td> </tr> <tr> <td>7. 有利な条件</td> <td>当社従業員、当社子会社従業員、当社関連会社取締役及び当社関連会社従業員に対して新株予約権を無償で発行した。</td> </tr> </table>	1. 新株予約権の数	245個(新株予約権1個につき1株)	2. 本新株予約権と引換えに払い込む金銭の額	金銭の払い込みを要しないものとする。	3. 目的となる株式の種類及び数	普通株式 245株	4. 権利行使時の1株当たりの払込金額	75,000円	5. 発行価額の総額	18,375,000円	6. 新株予約権の行使期間	平成20年6月23日から平成28年6月22日	7. 有利な条件	当社従業員、当社子会社従業員、当社関連会社取締役及び当社関連会社従業員に対して新株予約権を無償で発行した。
1. 新株予約権の数	245個(新株予約権1個につき1株)															
2. 本新株予約権と引換えに払い込む金銭の額	金銭の払い込みを要しないものとする。															
3. 目的となる株式の種類及び数	普通株式 245株															
4. 権利行使時の1株当たりの払込金額	75,000円															
5. 発行価額の総額	18,375,000円															
6. 新株予約権の行使期間	平成20年6月23日から平成28年6月22日															
7. 有利な条件	当社従業員、当社子会社従業員、当社関連会社取締役及び当社関連会社従業員に対して新株予約権を無償で発行した。															

本リリースに関するお問い合わせ

株式会社ネットエイジグループ 経営管理本部

Tel. 03-5459-2287 Email <nag-ir@ml.netage.co.jp>



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）



平成18年8月30日

上場会社名 **株式会社ネットエイジグループ** (コード番号：2497 東証マザーズ)
 (URL <http://www.netage.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長CEO 西川 潔
 責任者役職・氏名 取締役CFO経営管理本部長 井関 健博 TEL：(03)5459-2287

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を受けております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第1四半期	110 ()	65 ()	68 ()	81 ()
18年3月期第1四半期	()	()	()	()
(参考)18年3月期	362	187	195	171

	1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
19年3月期第1四半期	2,195 32
18年3月期第1四半期	
(参考)18年3月期	4,653 27

(注) 平成19年3月期第1四半期より四半期財務諸表の開示を行っておりますので平成18年3月期第1四半期実績及び対前年同期増減率は表示しておりません。

(2) 財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	1,893	1,525	80.6	41,259 76
18年3月期第1四半期				
(参考)18年3月期	1,866	1,443	77.3	39,064 45

(注) 平成19年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表の開示を行っておりますので平成18年3月期第1四半期実績は表示しておりません。

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	276	140	84
通期	398	154	106

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,886円34銭

(注) 1 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる結果と異なる可能性があります。

2 平成19年3月期の1株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、平成18年3月期の期末発行済株式総数36,962株により算出しております。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期						
19年3月期(実績)						
19年3月期(予想)						

4. 四半期財務諸表
四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			173,951				211,829
2 売掛金			3,599				102,381
3 短期貸付金			1,280,000				1,100,000
4 その他			49,877				66,685
流動資産合計			1,507,429	79.6			1,480,897
固定資産							
1 有形固定資産	1		5,729				6,086
2 無形固定資産			510				404
3 投資その他の資産							
(1)関係会社株式		357,562				357,562	
(2)その他		21,839	379,402			21,964	379,527
固定資産合計			385,642	20.4			386,018
資産合計			1,893,071	100.0			1,866,915

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 一年以内返済予定長期 借入金		96,296				96,296	
2 その他		6,554				35,773	
流動負債合計		102,850	5.4			132,029	7.1
固定負債							
1 長期借入金		265,178				290,986	
固定負債合計		265,178	14.0			290,986	15.6
負債合計		368,028	19.4			423,015	22.7

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金						779,044	41.7
1 資本準備金						421,377	
2 その他資本剰余金							
(1)資本金及び資本準備金 減少差益						100,987	
資本剰余金合計						522,365	28.0
利益剰余金							
1 当第1四半期純損失又は 当期純利益						142,490	
利益剰余金合計						142,490	7.6
資本合計						1,443,900	77.3
負債及び資本合計						1,866,915	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			779,044	41.2			
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		421,377					
(2)その他資本剰余金		100,987					
資本剰余金合計			522,365	27.6			
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		223,634					
利益剰余金合計			223,634	11.8			
株主資本合計			1,525,043	80.6			
純資産合計			1,525,043	80.6			
負債純資産合計			1,893,071	100.0			

四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期 会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前第1四半期 会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益			110,355	100.0			362,753	100.0
営業費用								
販売費及び一般管理費		44,414	44,414	40.2			175,719	48.4
営業利益			65,940	59.8			187,033	51.6
営業外収益								
1 受取利息		4,854				15,814		
2 その他		53	4,908	4.5		1,143	16,957	4.7
営業外費用								
1 支払利息		1,531				6,326		
2 その他		500	2,031	1.8		2,371	8,698	2.4
経常利益			68,818	62.4			195,293	53.8
特別損失								
1 固定資産除却損						30	30	0.0
税引前第1四半期純利益 又は税引前当期純利益			68,818	62.4			195,262	53.8
法人税、住民税及び事業 税		237				22,518		
法人税等調整額		12,562	12,324	11.2		749	23,268	6.4
第1四半期純利益又は当 期純利益			81,143	73.5			171,994	47.4
前期繰越損失							29,503	
第1四半期末処分利益又 は当期末処分利益							142,490	

四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	779,044	421,377	100,987	142,490	1,443,900	1,443,900
第1四半期会計期間中の変動額						
第1四半期純利益				81,143	81,143	81,143
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額（純額）						
第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）				81,143	81,143	81,143
平成18年6月30日残高（千円）	779,044	421,377	100,987	223,634	1,525,043	1,525,043

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。		(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～18年 車両運搬具 2年 工具器具備品 2～15年 (2)無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。		(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～18年 車両運搬具 2年 工具器具備品 2～15年 (2)無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当第1四半期につきましては回収不能見込額はありませ		貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期につきましては回収不能見込額はありませ
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 その他四半期財務諸表又は財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。		(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(会計処理の変更)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前第 1 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第 1 四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,525,043千円であります。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成18年 6 月30日)	前第 1 四半期会計期間末 (平成17年 6 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,541千円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,184千円

(四半期損益計算書関係)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前第 1 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)										
1	1	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,602千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">53,990千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">31,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,368千円</td> </tr> <tr> <td>不動産費</td> <td style="text-align: right;">35,475千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	6,602千円	役員報酬	53,990千円	人件費	31,630千円	減価償却費	1,368千円	不動産費	35,475千円
広告宣伝費	6,602千円											
役員報酬	53,990千円											
人件費	31,630千円											
減価償却費	1,368千円											
不動産費	35,475千円											
2 減価償却実施額 有形固定資産 357千円 無形固定資産 33千円	2	2 減価償却実施額 有形固定資産 1,368千円 無形固定資産 83千円										

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前第 1 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。		

(リース取引関係)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前第 1 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第 5 条の 3 において準用する財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第 5 条の 3 において準用する財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日) 及び前第 1 四半期会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日) 及び前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日) において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	41,259円76銭		39,064円45銭
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額	2,195円32銭		4,653円27銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株予約権残高もありますが、当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高もありますが、当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
第1四半期(当期)純利益(千円)	81,143		171,994
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	81,143		171,994
普通株式の期中平均株式数(株)	36,962		36,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数3,559個)		新株予約権5種類(新株予約権の数3,314個)

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		<p>平成18年6月21日開催の定時株主総会、平成18年6月21日及び平成18年6月22日開催の取締役会の決議に基づき、当社従業員、当社子会社従業員、当社関連会社取締役及び当社関連会社従業員に対して平成18年6月23日付けで、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の数 245個(新株予約権1個につき1株) 2. 本新株予約権と引換えに払い込む金銭の額 金銭の払い込みを要しないものとする。 3. 目的となる株式の種類及び数 普通株式 245株 4. 権利行使時の1株当たりの払込金額 75,000円 5. 発行価額の総額 18,375,000円 6. 新株予約権の行使期間 平成20年6月23日から平成28年6月22日 7. 有利な条件 当社従業員、当社子会社従業員、当社関連会社取締役及び当社関連会社従業員に対して新株予約権を無償で発行した。

本リリースに関するお問い合わせ

株式会社ネットエイジグループ 経営管理本部

Tel. 03-5459-2287 Email <nag-ir@ml.netage.co.jp>